

## ◆ 学会動向 ◆

## 環境経済・政策学会

(2016年9月10日～9月11日, 青山学院大学)

東 愛 子 (尚絅学院大学 総合人間科学部)

## 1. 公開シンポジウム：“カーボンプライシング – 低炭素経済への道筋 –”

初日10日(土)午後、公開シンポジウムが開催された。今年度のテーマは、「カーボンプライシング – 低炭素経済への道筋 –」であった。昨年12月に合意に至ったパリ協定では、地球の平均気温上昇を2℃未満に抑制することに加え、1.5℃に抑制する努力を迫及することが世界の共通目標として盛り込まれた。この目標を達成するためには世界の排出ピークをできるだけ早い時期に抑え、21世紀後半には温室効果ガスの排出量を限りなくゼロに近づけていく必要がある。2015年7月のエルマウサミットでカーボンマーケットプラットフォームの設立が合意されたように、パリ協定の目標を達成する手段として、環境税や排出取引などのカーボンプライシングがますます重要になってきている。

今年度の公開シンポジウムは、このようなパリ協定後の動きを踏まえて、各国におけるカーボンプライシングの導入状況を比較した上で、今後の日本における政策導入の必要性や可能性を議論する場であった。

最初に、Dr. Kurt Van Dender 先生 (Senior Tax Economist, Head of Unit Center for Tax Policy and Administration OECD) より、“Energy Tax and Carbon prices – observation and reflection” と題して、OECD 諸国におけるカーボンプライシングの現状と、カーボンプライシングが競争力等にもたらす影響についての講演が行われた。この講演は、2016年9月にOECDより発行された“Effective Carbon Rates : Pricing CO<sub>2</sub> through Taxes and Emissions Trading Systems”の研究成果に基づいている。まずOECD41カ国の現状においては、排出取引

よりも、エネルギー消費に対する特定の課税や炭素税によるカーボンプライシングが行われていることが示された。特に交通部門が高い炭素価格に晒されている一方で、産業部門が直面している炭素価格は安く、部門間で大きく差異がある。日本の場合、東京都排出量取引などの影響で、一部の産業部門や業務部門が比較的高い炭素価格に直面しているものの、大多数の産業部門の炭素価格は安く抑えられていることが示された。また、OECD41カ国の中でも日本の炭素価格は非常に安い水準にあり、引き上げる余地のあることも指摘された。さらにカーボンプライシングが社会経済にもたらす影響についても、様々な観点から言及された。特にカーボンプライシングは競争力に対する影響が懸念されるが、政策導入が技術革新の誘因となり、長期的には競争力確保につながることを示された。

次に、早稲田大学の有村俊秀先生より「カーボンプライシングの国内動向・研究動向：排出量取引を中心として」と題した講演が行われた。この講演では、国内外における排出量取引に関する最新の研究動向が紹介された。事前制度研究の分野においては、炭素価格の影響を受けやすい産業への影響を緩和するための排出取引制度設計のあり方として、「ベンチマーク方式」や「産出量に基づく排出枠配分方法」「国境調整」などの対処方法が紹介された。加えて、排出取引の実績が蓄積されてきた中で、事後的な検証が徐々に進んでいることも紹介された。特に、EUETSの実績において、国際競争力問題や炭素リーケージの問題が限定的であることや、排出取引の導入によって技術革新が引き起こされていることに触れられた。さらに、今後の研究

論点についてもまとめられていた。カーボンプライシングの利点としては、外部不経済を内部化することに加えて、炭素税や排出取引からの収入によって既存税制の歪みを是正することができるという二重の配当がある。今後の更なる研究論点としては、カーボンプライシングの導入と既存税制の是正によって、各業種にどのような影響をもたらすかの精査が必要であることが示された。

シンポジウムの第2部は京都大学の諸富徹先生をコーディネーターとして、「カーボンプライシング活用に向けた日本の挑戦と可能性」と題したパネルディスカッションが行わ

れた。「カーボンプライスが技術革新を進めるか?」という論点に関しては、二人の講演者ともに肯定的であったが、技術革新をサポートするために政策的な配慮も必要であることが述べられた。たとえば、R&Dに対するサポートシステムの構築や、政策の持続可能性、価格安定性の確保などが挙げられた。東日本大震災以降、日本では気候変動政策の停滞が見られるなかで、日本の今後の政策のあり方を改めて考え直す貴重な内容となった。

## 2. セッション

表1に示すように、今大会も企画セッション

表1 環境経済・政策学会2016年度大会セッション一覧

会場	午前(1) 9:30~11:00	11:00~13:00	午後(1) 14:15~15:45
A	気候変動(1)	ポスター報告 [特別会場 17号館5階 ラウンジ2]	農業・食料
B	環境評価		実験・行動経済学
C	非再生可能エネルギー		都市・交通
D	環境の制度分析		企業と環境
E	中国(1)		中国(2)
F	自然資源管理(1)		自然資源管理(2)
G	環境政策 実証(1)		環境政策 実証(2)
H	企画「2050年80%削減に向けたグリーン税制改革に関する研究」		自由論題

会場	午前(1) 9:15~11:15	午後(1) 13:15~15:15	午後(2) 15:30~17:30
A	気候変動(2)	気候変動(3)	気候変動(4)
B	持続可能性指標	環境政策 理論	生物多様性
C	貿易と環境	廃棄物・リサイクル政策(1)	廃棄物・リサイクル政策(2)
D	アジア・途上国	再生可能エネルギー(1)	再生可能エネルギー(2)
E	環境と技術	企画「分散型エネルギーシステムの担い手としての「シュタットベルケ」	環境と経済成長
F	企画「生態系サービス評価指標の開発と地域の生物多様性・生態系ガバナンス」	企画「ナチュラル・フィールド実験を用いた環境政策研究—ランダム化比較試験からのエビデンス—	企画「フューチャーアース:問題解決のためのステークホルダー参加型協働研究(トランスディシプリナリティ)の国際プラットフォームと日本の役割」
G	企画「アンケート調査でどんな研究ができるか、調査票をどう作成するか」	企画「日本の遺伝資源利用の経済的評価—名古屋議定書の効果的実施の議論に向けて」	企画「水資源・環境問題をめぐるインタラクティブ・ガバナンス」
H	企画「都市環境イノベーションと社会的受容性」	企画「大震災における有害性災害廃棄物対策の検証」	企画「環境・エネルギー政策と技術開発—歴史的アプローチの重要性」
I		企画「地球温暖化—パリ協定を踏まえた日本の温暖化対策」	企画「原子力の事後処理・被害補償をめぐる制度と費用負担」

ン、研究報告セッション、ポスター報告セッションと3つのセッションが設けられた。今大会は、報告時間が20分、討論者のコメント5分、質疑応答5分と、これまでの大会よりゆとりを持った報告時間が確保され、充実した議論が展開できるように配慮されていたと感じる。

企画セッションにおいても研究報告セッションにおいても、震災後の喫緊の課題であるエネルギー問題に関する報告が多く見られた。消費者の電源選択の問題、再生可能エネルギーの普及拡大が地域経済にもたらす効果、海外のエネルギー政策転換の経済分析や日本のエネルギー政策の課題など、幅広い研究成果が報告され、活発な議論が行われた。

ポスターセッションでは計12のポスター報告が行われた。「研究内容の新規性、独創性、将来性」及び「説明の明快さ、ポスターのデザイン」という審査基準に基づき、審査が行われた結果、以下のベストポスター賞が選ばれている。

#### 【ベストポスター賞】

大久保和宣（京都大学）

「自然災害からの復興の評価 包括的富指標によるアプローチ」

### 3. 学会賞

選考委員長の一方井誠治先生から、2016年度の学会賞について発表された。学術賞、奨励賞に関しては、2013年1月1日から2015年12月31日までの過去三年間に出版・公表された研究の中から選考された。また、

2015年中に出版された著作の中から、論壇賞が選考された。環境経済・政策分野に顕著な貢献のあった者に対する賞である特別賞に関しては、該当者がなかった。選考の結果、今年度は学術賞1件、論壇賞1件、奨励賞3件が表彰された。以下、各賞の受賞者を紹介する（敬称略）。

#### 【学術賞】

喜多川進（山梨大学）

『環境政策史論 ドイツ容器包装廃棄物政策の展開』勁草書房、2015年

#### 【論壇賞】

吉田文和（愛知学院大学）

『ドイツの挑戦 エネルギー大転換の日独比較』日本評論社、2015年

#### 【奨励賞】

有賀健高（石川県立大学）

“Testing market integration for Japanese retail seafood markets,” *Australian Journal of Agricultural and Resource Economics*, 60:212-226, 2015. (Raymond Li氏との共著)

籠橋一輝（南山大学）

“The Effects of International Trade on Water Use” *PLoS ONE*, 10 (7), 2015. (鶴見哲也氏、馬奈木俊介氏との共著)

杉野誠（山形大学）

“The Effects of Alternative Carbon Mitigation Policies on Japanese Industries” *Energy Policy*, 62: 1254-1267, 2013. (有村俊秀氏、Richard D. Morgenstern氏との共著)